

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年6月15日

【事業年度】 第32期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水喜文

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括 田代徳行

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括 田代徳行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	19,713,297	17,860,329	19,325,925	17,629,431	17,624,915
経常利益 (千円)	1,033,018	525,796	709,062	266,515	524,156
当期純利益 (千円)	491,755	191,534	292,617	143,172	270,300
純資産額 (千円)	3,766,437	3,785,281	3,751,241	3,638,566	3,703,997
総資産額 (千円)	11,238,669	10,411,934	11,135,567	9,122,470	9,024,549
1株当たり純資産額 (円)	417.34	209.90	207.90	201.43	205.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.49	10.25	16.26	7.95	15.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	36.4	33.6	39.7	40.9
自己資本利益率 (%)	13.6	5.1	7.8	3.9	7.4
株価収益率 (倍)	21.80	50.54	30.07	35.60	17.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,552	707,043	798,727	1,302,881	1,066,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,166	57,847	129,940	165,320	181,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,817	693,767	481,551	1,122,092	769,712
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	397,927	326,815	514,045	529,504	644,534
従業員数 (名)	737	753	782	820	868

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月期末の株価は分割権利落後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	19,461,380	17,013,497	18,274,423	16,212,151	16,245,588
経常利益 (千円)	1,008,135	439,046	606,060	91,886	473,298
当期純利益 (千円)	480,286	153,797	262,390	27,853	265,256
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	9,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	3,686,063	3,667,556	3,594,712	3,363,086	3,423,187
総資産額 (千円)	11,090,863	10,177,485	10,735,149	8,580,650	8,539,177
1株当たり純資産額 (円)	408.45	203.38	199.71	186.84	190.18
1株当たり配当額 (円)	26	14	14	11	14
(うち1株当たり中間配当額)	(13)	(7)	(7)	(7)	(7)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.25	8.17	14.58	1.55	14.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	36.0	33.5	39.2	40.1
自己資本利益率 (%)	13.5	4.2	7.2	0.8	7.8
株価収益率 (倍)	22.31	63.40	33.54	182.58	17.84
配当性向 (%)	49.8	171.3	96.0	710.9	95.0
従業員数 (名)	580	581	593	621	642

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月期末の株価は分割権利落後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年2月 株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
- 昭和53年9月 東京営業所(現 東京支社)を東京都豊島区に開設。
- 昭和58年3月 計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
- 昭和58年9月 東京支社を東京都千代田区に移転。
- 昭和62年3月 本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
- 昭和63年4月 大阪事業所(現 大阪支社)を大阪市淀川区に開設。
- 平成3年2月 当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司(現 子会社)を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
- 平成3年5月 神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
- 平成4年9月 豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
- 平成5年10月 東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
- 平成9年7月 株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
- 平成10年3月 北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
- 平成13年4月 大阪支社を大阪府吹田市に移転。
- 平成13年6月 株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15年11月 中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
- 平成16年9月 株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
- 平成18年3月 アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社3社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社、武漢安珞計算機系統有限公司にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは単一セグメントのため、事業内容について上記の各事業について記載しません。

〔ビジネスソリューション事業〕

移動体通信事業者事業者向けシステム構築や自動車メーカー等製造業向けに販売管理や生産管理等の社内基幹システム構築から運用・保守やインターネットサービス等といったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・移動体通信事業者向け大規模システム（携帯電話の加入者管理／計数管理）の構築
- ・製造業向け大規模基幹システム（販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等）の構築
- ・製造業向けアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・製造業向けインターネットサービス（受発注仲介システム等）

〔組込ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、組込製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

具体的には次のような分野であり、これらの機器に組み込まれるソフトウェアとして、OS、ミドルウェア、アプリケーションを一体とする開発やこれらを個別に開発するような形態があります。

- ・医療機器（レントゲン機器／人工透析器／心電計等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・メカトロ機器（NC装置／産業用ロボット／シーケンサ等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・精密機器（次世代半導体製造装置等）の制御用ソフトの開発
- ・通信機器、サーバのOSの一部やミドルウェアの開発
- ・産業用／公共用の制御系アプリケーションシステム（自動倉庫の入出庫・搬送管理／上下水道の流量・水質管理等）の構築

〔トータルソリューション事業〕

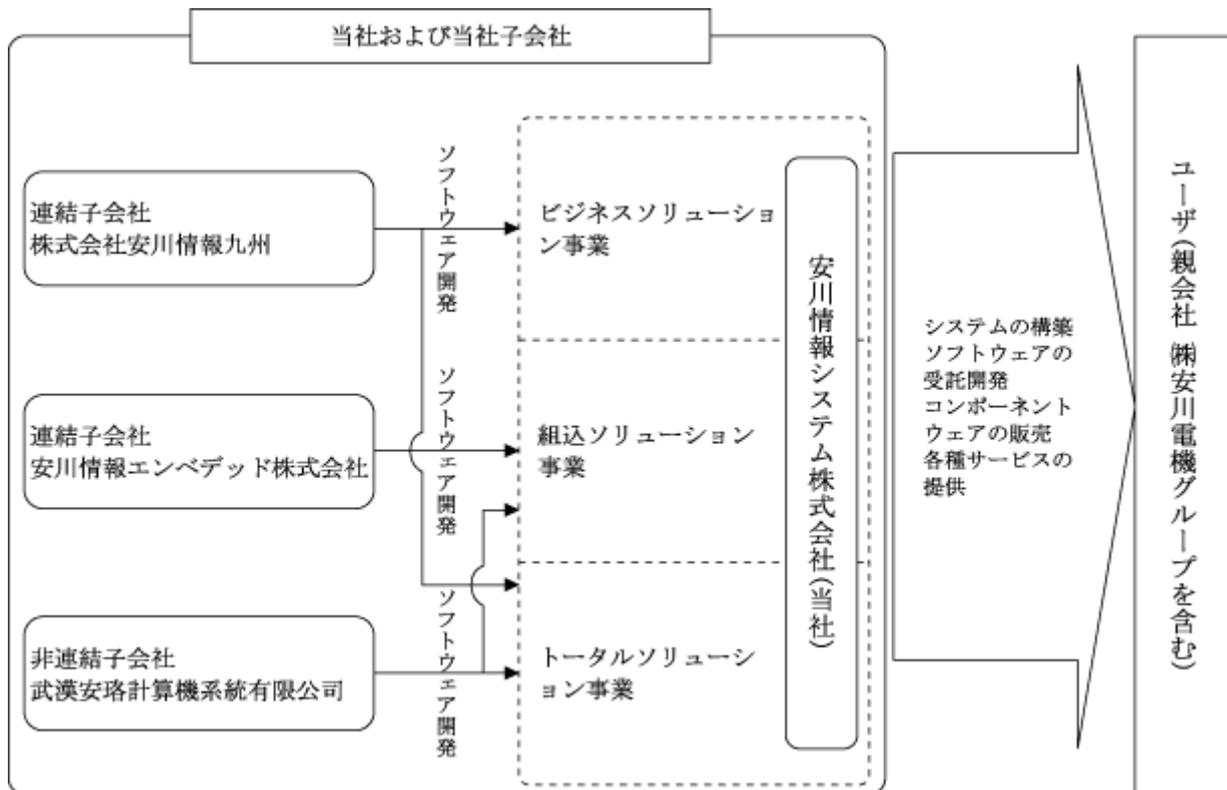
インターネットサーバ（NetSHAKERシリーズ）等のインターネット・セキュリティ関連商品やコミュニケーション関連商品等のハードウェアの提供だけでなく、システム構築やサービス（インターネットサービスやアウトソーシングサービス）等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・セキュリティ関連商品（セキュリティ対応型サーバ／セキュリティ関連ソフト等）
- ・コミュニケーション関連商品（タッチパネル式液晶端末システム／テレビ会議システム等）
- ・コンバータ商品（機器間通信変換ユニット／機器間通信ユニット等）
- ・遠隔監視商品
- ・医療ソリューションシステムサービス
- ・自治体向け情報通信基盤（地域WAN／施設内のLAN）の構築・運営

- ・製造業を除くアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・製造業を除くインターネットサービス（給食管理・栄養指導支援システム等）

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社安川電機 (注)	福岡県北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具 の製造及び販 売		58.6	当社が同社の情報処理業務 を受託しております。 (役員の兼任3名) (役員の転籍6名)
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェア の開発 情報処理シス テム・機器の 運用・保守 (ビジネスソ リューション 事業) (トータルソ リューション 事業)	96.7		ソフトウェア開発の委託お よび技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に対 し、債務保証を行っておりま す。 (役員の兼任1名)
安川情報エンベデッド株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェア の開発(組込 ソリューション 事業)	96.7		当社がソフトウェア開発を 委託しております。 当社が同社に対し、事業資金 の貸付を行っております。 (役員の兼任2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	220
組込ソリューション事業	302
トータルソリューション事業	269
全社(共通)	77
合計	868

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 事業の種類別セグメント情報は情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
642	35.6	11.6	6,070

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	492名(平成21年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発金融危機の影響から世界同時不況に突入し、輸出が減少してきました。輸出主導の成長を続けてきた国内企業の収益は大幅に悪化してきており、設備投資も減少し、雇用・所得環境も厳しさを増す中で個人消費も弱まる等、これまでに経験をしたことがない危機的な状況に直面しました。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界でも、年度前半は民間の情報関連投資は底堅く推移しておりましたが、後半に入り企業収益の大幅な悪化による新規投資の先送りや減少等の抑制も強まり、個人消費の低迷により情報関連機器の需要も減速する等、先行きの全く見通せない状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは、環境変化に強い経営体質をもった企業へと自ら「変化」することを目的とし、事業構造、生産構造、財務構造の3つの構造改革に取り組んできました。

具体的には、事業構造改革では、当社グループがこれまで蓄積してきた得意分野を活かし、戦略的に攻める市場の選択と集中を図り、営業力の強化に努めてきました。また、既存顧客との協業体制を強化し、顧客ニーズを十分にくみ取ることにより新規事業領域を開拓してきました。さらに、関西や東海といった弱点地域の補強にも努めてきました。

生産構造改革では、開発・生産工程におけるリアルタイムでの源流管理実現のため社内基幹システムを再構築するとともに、上流工程と下流工程間のスムーズな指示・情報伝達を図るためドキュメントによる生産指示を徹底し、生産性の向上に努めてきました。また、高付加価値商品やサービスの提供を実現するため、人材育成や現場力の向上によりシステムエンジニアの増強に努めてきました。

また、財務構造改革では、営業と生産の管理サイクルの短縮化を図り、たな卸資産や借入金の圧縮といった前年度から現われてきている効果の更なる改善・維持に努めてきました。また、調達コストの低減や一般経費の削減にも継続的に取り組み、利益率の維持、改善にも努めてきました。

当連結会計年度は年度後半に入り未曾有の不況の煽りを受けましたが、3つの構造改革を前年度から継続的に取り組み当年度前半からその効果が発揮されてきたことが下支えとなり、受注高は160億15百万円（前連結会計年度比3.5%減）となり、売上高も176億24百万円（同0.0%減）となりました。

利益面でも、企業体質強化により収益性が改善され、営業利益は5億32百万円（同82.8%増）、経常利益は5億24百万円（同96.7%増）となり、当期純利益も2億70百万円（同88.8%増）となりました。

事業別の概況はつぎのとおりであります。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築も底堅く推移しましたが、自動車等の製造業向けビジネスソリューションは、企業の情報システム開発の中止や先送り等需要が大幅に減少しました。

その結果、受注高は58億4百万円（前連結会計年度比7.7%減）となり、売上高は57億22百万円（同13.9%減）となりました。

〔組込ソリューション事業〕

当事業では、医療機器メーカー向け画像処理システムは順調に推移しましたが、企業の設備投資の大幅な減少により、メカトロ分野や半導体製造装置向け制御ソフトや自動倉庫等の産業用システム分野向け制御ソフト、駅務機器向けソフトの需要が大幅に減少しました。

その結果、受注高は42億89百万円（同11.3%減）、売上高は長納期大型案件の売上があり50億81百万円（同8.7%増）となりました。

〔トータルソリューション事業〕

当事業では、インターネットサーバ（NetSHAKERシリーズ）等のインターネット・セキュリティ関連商品は低調に推移しましたが、自治体向け情報通信基盤の構築やハード&ソフトビジネス分野での大口案件の受注もあり、また、医療機関向けソリューションサービスも堅調に推移しました。

その結果、受注高は59億21百万円（同8.2%増）となり、売上高も68億21百万円（同8.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは10億66百万円（前連結会計年度比2億36百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは1億81百万円（同16百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは7億69百万円（同3億52百万円増）、現金及び現金同等物に係る換算差額は0百万円（同0百万円増）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、6億44百万円（同1億15百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10億66百万円となりました。これは、仕入債務の減少2億62百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益を4億97百万円計上できたことや売上債権の減少2億1百万円、未払金の増加4億52百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1億81百万円となりました。これは、有形固定資産の取得18百万円や無形固定資産の取得1億76百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7億69百万円となりました。これは、短期借入金の減少5億70百万円、配当金の支払い1億97百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	4,551,419	100.2
組込ソリューション事業	3,813,538	106.4
トータルソリューション事業	5,634,869	120.5
合計	13,999,828	109.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ビジネスソリューション事業	5,804,358	92.3	984,212	109.1
組込ソリューション事業	4,289,841	88.7	943,718	46.9
トータルソリューション事業	5,921,441	108.2	943,177	50.4
合計	16,015,641	96.5	2,871,108	60.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	5,722,640	86.1
組込ソリューション事業	5,081,181	108.7
トータルソリューション事業	6,821,092	108.1
合計	17,624,915	100.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	4,819,427	27.3	3,972,661	22.5
株式会社安川電機	2,360,232	13.4	1,942,581	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社および連結子会社)が属する情報サービス業は、様々な技術的革新にリードされるかたちで普段の生活や企業活動の現場における大きな変化の主役となっています。高度に情報化された社会の実現に貢献するために、当社もより一層強固な経営を実現していく必要があります。

このような状況の下、当社グループは、今後の成長を加速させていくために、構造改革を進め、既存分野のみならず新規分野・新規事業を積極的に拡大し、高い品質を維持しつつ生産性を向上させ、環境変動に強い経営体質をもった企業へと自ら「変化」して行きます。

また、法令の改正等により、本格的に企業の内部統制システムの整備・運用が求められています。当社グループは、ルールに従った行動、契約書や仕様書等のエビデンスを基にした取引、さらにはデータに基づく業務改善・改革等を実行する中で、当社グループの内部統制機能の充実に真摯に取り組んで行きます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月15日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベーシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成21年3月期売上高の26.9%を占める状況です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品・サービスの品質問題

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新商品・新サービスの開発力

当社グループの新商品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されており、今後も引き続き新商品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新商品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新商品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、ソフトウェア生産技術の改良による生産性・品質の向上、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「開発投資審査委員会」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は211,032千円(対売上高比率1.2%)であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔全社共通部門〕

F A関連用途向けに、曲面形状部品における塗装の品質検査や、ボルト・ナット等の取り付け状態の検査等、用途に応じて物体を高速認識するための画像処理技術の研究に取り組んでおります。

また、デジタルフォレンジックに対応した電子メールアーカイバの機能・性能向上のための製品開発に取り組み、メールアーカイバ『NetSHAKER FK-mail』では、グループウェアによるメールアーカイブ機能を追加し、汎用性を高めました。このほか、電子メール以外の情報をアーカイブとして取得・保存する製品の開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は59,764千円であります。

〔トータルソリューション事業〕

ハードウェア関連製品としては、携帯電話機の利用者が、機種変更時にタッチパネル操作でデータ移行するためのキオスク端末を製品化しました。また、子供やお年寄りといった情報弱者からの警報通知機能等を組み込んだ携帯端末の開発に取り組んでおります。

また、アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズでは、冗長化構成による中小ユーザ(約500ユーザ)向けの電子メール専用サーバ『NetSHAKER Red-Mail』を製品化し、NetSHAKERシリーズのラインナップを追加しました。

本部門に係わる研究開発費は151,267千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月15日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態ならびに連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積りおよび判断を行う必要があります。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持等を目的とし、特定の取引先等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には市場価格が存在する上場株式と市場価格のない非上場株式等が含まれております。

当社グループは、これらの株式の投資価値が著しく下落し回復する見込みがないと判断した場合に減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合に評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について推定される将来需要および市場状況等に基づき著しく陳腐化したと判断した場合、取得原価と時価の見積額の差額に相当する見積額について評価減を計上しております。

実際の将来需要または市場状況等が、当社グループの見積りより悪化した場合に追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

顧客等の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付費用および退職給付債務ならびに年金資産は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率等が含まれます。

実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼしません。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性判断においては、将来の課税所得の見積り等を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整によりこの判断を行った連結会計年度に利益を増加させることになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、組込ソリューション事業での長納期大型案件売上やトータルソリューション事業での大口案件受注がありましたが、企業の情報システム開発の中止・先送り等によりビジネスソリューション事業が前連結会計年度に比べ低調に推移したため、176億24百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は141億34百万円（同1.9%減）となり、売上原価率は80.2%と前連結会計年度から1.6ポイント改善しました。これは、各事業におけるコストダウンの推進や調達コストの削減等によるものです。また、売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は34億90百万円（同8.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は29億58百万円と前連結会計年度に比べ1.2%増となりました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等がありましたが、労務関係費の増加等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は5億32百万円（同82.8%増）、売上高営業利益率は3.0%と前連結会計年度を1.3ポイント上回りました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ、為替差益等が減少しましたが、未払配当金除斥益・受取保険金が増加したことにより4百万円（同0.4%増）となりました。営業外費用は借入金の圧縮等による支払利息の減少等により13百万円（同55.7%減）となり、営業外損益は8百万円マイナスとなりました。

この結果、経常利益は5億24百万円（同96.7%増）、売上高経常利益率は3.0%と前連結会計年度を1.5ポイント上回りました。

特別損益、当期純利益

特別損益は投資有価証券評価損や関係会社事業損失引当金繰入額の発生等により、26百万円マイナスとなり、税金等調整前当期純利益は4億97百万円（同108.7%増）となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純利益は2億70百万円（同88.8%増）となりました。

(3) 財政状態および流動性の分析

財政状況

(a) 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は66億35百万円（前連結会計年度末比2億68百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2億1百万円減少したこと、たな卸資産が1億37百万円減少したこと、現金及び預金が1億15百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は23億88百万円（同1億70百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用が2億28百万円増加したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末の前払年金費用3億61百万円は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

その結果、資産合計は90億24百万円（同97百万円減）となりました。

(b) 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は34億69百万円（前連結会計年度末比3億87百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億62百万円減少したこと、短期借入金が5億70百万円減少したこと、未払金が4億56百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は18億51百万円（同2億23百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億17百万円増加したこと等によるものです。

その結果、負債合計は53億20百万円（同1億63百万円減）となりました。

(c) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は37億3百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が72百万円増加したこと等によるものです。

その結果、自己資本比率は40.9%（同1.2%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少、未払金の増加等があったこと等により10億66百万円（前連結会計年度比2億36百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や無形固定資産の取得等により 1億81百万円（同16百万円減）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは8億84百万円（同2億52百万円減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払い等により 7億69百万円（同3億52百万円増）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額は0百万円（同0百万円増）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、6億44百万円（同1億15百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、社会や産業界の業務の効率化等を目的とした分野における情報化投資は、投資効率の視点からその内容の厳選、投資価格を抑制する動きが強く見受けられ、この市場の成長率は鈍化しております。このような動きは、ビジネスソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、ユビキタス・ネットワーク社会に向けて、情報機器の発達やネットワーク技術が向上し、中小規模の事業者や一般家庭に普及してきています。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトを受託開発を行う組込ソリューション事業やコミュニケーション関連商品を取扱うトータルソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

さらに、ネットワークの普及は情報漏えいやコンピュータウイルス等の新たな社会問題を生み出し、情報セキュリティ技術が求められています。このような動きは、ネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うトータルソリューション事業に売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

ユビキタス・ネットワーク社会における投資効率の視点から、いままで以上にアウトソーシングやIDCサービス等のインターネットサービスの有用性が重視されると思われます。このような動きは、トータルソリューション事業に売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、情報通信技術が事業活動や国民生活等の経済社会の基盤となりつつある中、ソフトウェアが高度化・大規模化・複雑化してきており、今まで以上に品質上の問題の発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

(5) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

社会におけるあらゆる場面で「情報化」、「デジタル化」が進み、社会の活動や企業の運営は情報システムが必要不可欠となってきており、情報システムの良否が世の中に与える影響は計り知れないものがあります。

一方、こうした情報システムの中核をなすソフトウェアの開発・生産現場は製造業と比べると歴史が浅く、その開発・生産手法はまだまだ手工業的な未熟な部分が多く残されています。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。今後はこの体系を更に進化・発展させることにより、他社の追従を許さない高品質・高採

算のソフトウェアベンダを目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重点課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前連結会計年度から3つの構造改革として、事業構造改革、生産構造改革、財務構造改革に取り組んでおり、当連結会計年度期初からその取り組みの成果が現れ、次第に企業体質の改善・強化につながってきております。

平成22年3月期は、3つの構造改革により改善・強化された企業体質をより盤石なものとする仕上げの年と位置づけ邁進していきます。

〔事業構造改革〕

変化する市場・顧客動向を的確に分析し、即応した営業体制と市場・顧客ニーズに対して効率的な開発・生産体制を構築することにより、ダイナミックな事業戦略・戦術を展開し、持続的成長の実現を目指します。

〔生産構造改革〕

めまぐるしい技術改革と市場・顧客ニーズが多様化していく中で、品質を確保し、淀みの無い生産プロセスを確立させることにより、生産性の向上を図り、高収益企業体質の実現を目指します。

〔財務構造改革〕

キャッシュ・フロー経営を重視し、たな卸資産効率の向上や借入金の圧縮を図り、強い財務体質の実現を目指します。また、営業部門や生産部門の予算・実績管理の徹底、調達コストや一般経費等のコスト低減を推進することにより効率的な経営体質の実現を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上を目的とした開発用機器の増強や、コストパフォーマンスの低下した開発用機器の更新、作業環境の整備等、総額337,506千円の設備投資を行いました。

当社グループ（当社および連結子会社）では、ソフト開発用コンピュータ機器等について、一部リース契約による導入を図っており、上記設備投資総額には138,436千円のリース契約額を含んでおります。

事業部門別の設備投資額は、ビジネスソリューション事業で18,603千円、組込ソリューション事業で4,745千円、トータルソリューション事業で211,279千円、全事業共通で102,877千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設 備	307,258	990	393,076 (3,979)	14,144	715,469	327
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	15,341		()	9,651	24,993	260
大阪支社 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	2,987		()	765	3,752	27

- (注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。
2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。
3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社122,255千円、大阪支社21,521千円であります。
4 リース契約による主な賃借設備はつぎのとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
開発用等コンピュータ機器他	3～9年	146,592千円	265,527千円

(2) 国内子会社

(平成21年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)安川情報 九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネスソリュー ション事業 トータルソリュー ション事業	事務所 生産設備	57	29	()	607	694	156
安川情報エ ンベデッド (株)	本社 (仙台市 宮城野区)	組込ソリューション 事業	生産設備			()	573	573	70

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。
2 建物は賃借しており年間賃借料は、(株)安川情報九州18,491千円、安川情報エンベデッド(株)16,128千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000		664,000	-	318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	29	5	1	4,394	4,443	
所有株式数(単元)		3,452	775	106,322	484	24	68,935	179,992	800
所有株式数の割合(%)		1.92	0.43	59.07	0.27	0.01	38.30	100.00	

(注) 1 自己株式136株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	1,209	6.72
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.44
庄司健一	埼玉県さいたま市見沼区	73	0.41
シービーエヌワイ デイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシ リーズ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	40	0.22
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川1丁目28番25号	37	0.21
中頭隆哉	滋賀県大津市	36	0.20
岸孝	京都府京都市右京区	34	0.19
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	32	0.18
谷口秀夫	茨城県笠間市	32	0.18
計		12,296	68.31

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社 32千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,999,100	179,991	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,991	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が36株含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王 子町5-15	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	12
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	136		136	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、平成21年6月12日の第32回定時株主総会におきまして、1株につき7円と決議されました。中間配当(1株当たり7円)と合わせ、当事業年度の1株当たり配当額は年14円となります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、今後とも既存事業分野拡大および新市場・新規顧客の獲得のための開発用設備の導入、新商品・新サービス開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投資してゆく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月14日 取締役会	125,999	7
平成21年6月12日 定時株主総会	125,999	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,333 595	638	535	517	396
最低(円)	906 560	485	439	278	192

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。(権利落日 平成17年3月15日)

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月 (9/21～10/20)	11月 (10/21～11/20)	12月 (11/21～12/20)	平成21年1月 (12/21～1/20)	2月 (1/21～2/20)	3月 (2/21～3/20)
最高(円)	349	315	330	343	305	314
最低(円)	192	220	257	288	274	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清水喜文	昭和23年8月11日	昭和46年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社顧問 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)4	10
専務取締役	管理統括 兼コンプライ アンス統括 兼管理本部長	田代徳行	昭和22年1月3日	昭和40年3月 平成14年6月 平成16年3月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社安川電機製作所入社 株式会社安川ロジステック取締役 同社常務取締役 当社へ転籍 管理本部長(現任) 管理統括(現任) 常務取締役 コンプライアンス統括(現任) 専務取締役(現任)	(注)4	6
常務取締役	ソリューション 技術本部長	川畑洋志	昭和31年12月23日	昭和59年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年9月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 取締役 ビジネスシステム事業本部長 ビジネスソリューション事業部長 営業統括兼営業本部長 ソリューション技術本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)4	10
取締役	営業本部長	遠藤直人	昭和30年3月5日	昭和51年3月 昭和53年2月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年9月 平成21年3月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) トータルソリューション事業本部長 トータルソリューション事業部長 営業本部長(現任)	(注)4	11
取締役	品質保証 本部長	城戸重信	昭和31年5月21日	昭和55年3月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) 組込ソリューション事業部長 開発本部長 営業本部副本部長 品質保証本部長(現任)	(注)4	8
取締役	営業本部 営業副本部長 兼営業推進部 長	松野主税	昭和32年11月25日	昭和56年3月 平成15年9月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年3月	当社入社 ソリューション&サービス事業本部長 取締役(現任) ソリューション事業本部長 品質保証本部長 生産性向上推進担当 コンプライアンス統括兼オフショア推進担当兼輸出管理室長 営業本部営業副本部長兼営業推進部長(現任)	(注)4	9
取締役	業務改革 本部長	川口克己	昭和24年7月5日	昭和43年3月 昭和61年9月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 株式会社安川情報九州常務取締役 同社常務取締役(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締役) 業務改革本部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	6
取締役		小笠原浩	昭和30年9月19日	昭和54年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役(現任) 同社インバータ事業部長(現任) 上海安川電動機器有限公司董事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		原田 修二	昭和23年9月18日	昭和47年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成53年2月 当社へ転籍 平成13年5月 株式会社安川情報九州取締役 平成14年5月 同社取締役社長(代表取締役) 平成17年9月 業務推進本部長 平成18年9月 管理本部副本部長 平成20年9月 管理本部内部統制推進担当部長 平成21年3月 内部統制室長 平成21年4月 管理本部内部統制担当部長 平成21年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)5	11
監査役		乙部 則重	昭和30年12月7日	昭和49年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年3月 株式会社安川電機業務改革推進本部業務改革推進部情報化推進担当 平成17年3月 同社生産本部情報化推進グループ長 平成18年3月 同社ビジネスシステム改革本部情報化推進グループ長 平成19年3月 同社生産・業務本部業務部長(現任)	(注)6	
監査役		実松 敏文	昭和24年5月29日	昭和47年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成2年5月 当社監査役 平成11年5月 当社監査役退任 平成16年3月 株式会社安川電機経理部次長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 株式会社安川電機経理部経理担当部長 平成18年6月 同社監査役(常勤)(現任)	(注)7	
計						73

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役小笠原浩は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役乙部則重および監査役実松敏文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 監査役(常勤)原田修二の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 6 監査役乙部則重の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 7 監査役実松敏文の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営上の意思決定およびその執行のチェックに関し次の経営システムを採用しています。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

〔取締役会〕

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、その定例会を概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。当然に、法令・定款の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしています。

〔内部監査、監査役会および会計監査人〕

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、1名が常勤です。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われています。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。なお、会計監査人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から新日本有限責任監査法人となりました。

内部監査、監査役会および会計監査人は、内部監査、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っています。

〔経営会議〕

取締役社長を議長とする経営会議を月1回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っています。

〔IR活動〕

ネガティブ情報を含むIR、情報公開の充実を重要課題として位置づけ、当社の中期経営戦略、事業計画と課題、対策等重要な会社情報の適正、かつ適時の開示を行っています。

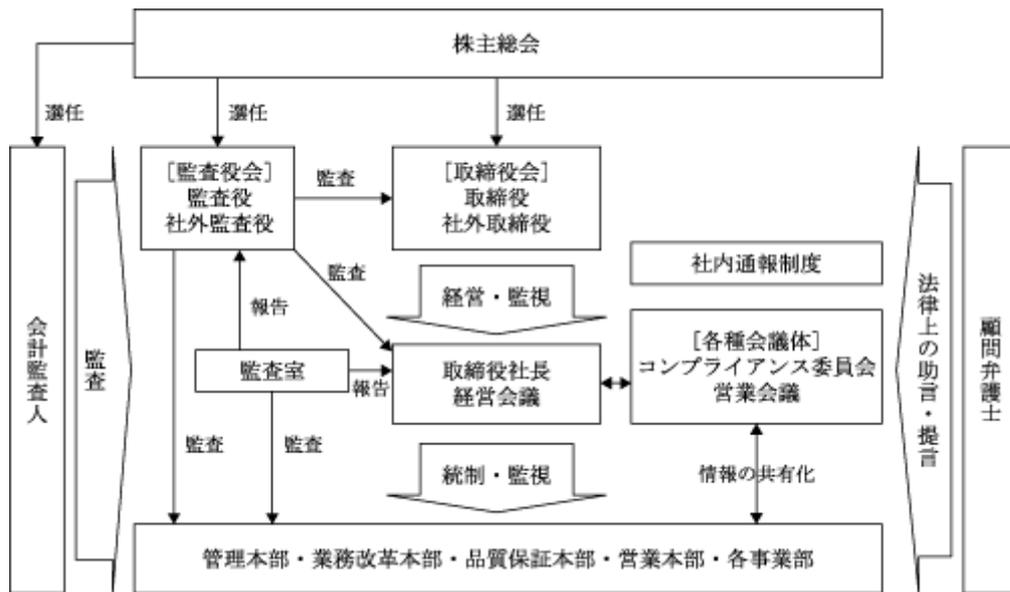
〔コンプライアンス活動〕

コンプライアンス行動規準を制定し従業員に周知を図るとともに、あわせて社内通報制度を制定し、当社におけるコンプライアンスの問題点を認知し、対応できるシステムを整備しています。

また、取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会のもとに、コンプライアンスプログラムを作成し、コンプライアンス活動を実践しています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要

は、つぎの図のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	71,930千円 (220千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,381千円 (440千円)
計 (うち社外役員)	12名 (4名)	84,311千円 (660千円)

(注) 上記の報酬等には、平成21年6月12日開催の第32回定時株主総会において承認された役員賞与9,500千円(取締役8,800千円、監査役700千円)および当該事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額13,200千円(取締役11,800千円、監査役1,400千円)を含めて記載しております。

(3) 監査報酬の内容

区分	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	594千円
計	20,594千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

(4) 社外取締役および社外監査役と当社の関係

社外取締役1名および社外監査役1名は当社の親会社株式会社安川電機の役員であり、社外監査役1名は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を10,540千株（議決権比率58.56%）保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、親会社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 元治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 9名

その他 2名

(6) 定款に定めている事項

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		529,504		644,534	
2 受取手形及び売掛金	6	4,891,410		4,689,692	
3 たな卸資産		1,043,358		906,201	
4 繰延税金資産		399,095		327,001	
5 その他		74,432		92,689	
貸倒引当金		33,672		24,362	
流動資産合計		6,904,129	75.7	6,635,757	73.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	356,248		325,644	
(2) 機械装置及び運搬具		1,792		1,542	
(3) 土地		393,076		393,076	
(4) その他		15,194		26,567	
有形固定資産合計		766,312	8.4	746,832	8.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		34,088		1,660	
(2) ソフトウェア		207,847		215,119	
(3) その他		24,447		98,595	
無形固定資産合計		266,383	2.9	315,376	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		91,472		65,204	
(2) 前払年金費用				589,518	
(3) 繰延税金資産		498,080		454,969	
(4) その他	2	597,051		217,850	
貸倒引当金		959		959	
投資その他の資産合計		1,185,644	13.0	1,326,583	14.7
固定資産合計		2,218,340	24.3	2,388,791	26.5
資産合計		9,122,470	100.0	9,024,549	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		748,909		486,619	
2 短期借入金		770,000		200,000	
3 未払金		846,936		1,303,201	
4 未払費用		1,198,797		1,230,643	
5 未払法人税等		64,783		30,276	
6 役員賞与引当金		2,800		11,450	
7 その他		224,168		207,100	
流動負債合計		3,856,393	42.3	3,469,290	38.5
固定負債					
1 退職給付引当金		1,563,385		1,681,182	
2 役員退職慰労引当金		37,725		40,983	
3 関係会社事業損失引当金		18,000		30,000	
4 その他		8,400		99,096	
固定負債合計		1,627,510	17.8	1,851,262	20.5
負債合計		5,483,904	60.1	5,320,552	59.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		664,000		664,000	
2 資本剰余金		318,000		318,000	
3 利益剰余金		2,617,150		2,689,452	
4 自己株式		46		58	
株主資本合計		3,599,104	39.5	3,671,393	40.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		26,559		19,477	
評価・換算差額等合計		26,559	0.3	19,477	0.2
少数株主持分		12,902	0.1	13,126	0.1
純資産合計		3,638,566	39.9	3,703,997	41.0
負債純資産合計		9,122,470	100.0	9,024,549	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			17,629,431	100.0	17,624,915	100.0
売上原価	3		14,414,337	81.8	14,134,156	80.2
売上総利益			3,215,094	18.2	3,490,758	19.8
販売費及び一般管理費	1,3		2,923,914	16.5	2,958,426	16.8
営業利益			291,179	1.7	532,331	3.0
営業外収益						
1 受取利息		862			1,240	
2 受取配当金		1,297			1,312	
3 為替差益		2,107				
4 受取保険金					882	
5 未払配当金除斥益					916	
6 その他		654	4,922	0.0	588	4,941
0.0						
営業外費用						
1 支払利息		14,213			4,709	
2 売掛債権売却損		15,063			6,960	
3 その他		309	29,587	0.2	1,445	13,115
0.0						
経常利益			266,515	1.5	524,156	3.0
特別損失						
1 固定資産除却損	2	2,872			165	
2 投資有価証券評価損					10,736	
3 関係会社出資金評価損		7,294				
4 ゴルフ会員権評価損					1,640	
5 関係会社事業損失引当金 繰入額		18,000			12,000	
6 損害補償金			28,167	0.1	2,200	26,741
0.2						
税金等調整前当期純利益			238,347	1.4	497,415	2.8
法人税、住民税 及び事業税		170,942			100,244	
未払法人税等戻入額		12,333				
法人税等調整額		68,006	90,602	0.6	124,883	225,128
1.3						
少数株主利益			4,572	0.0	1,986	0.0
当期純利益			143,172	0.8	270,300	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,725,977	46	3,707,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			251,998		251,998
当期純利益			143,172		143,172
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			108,826		108,826
平成20年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,617,150	46	3,599,104

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月20日残高(千円)	34,335	34,335	8,975	3,751,241
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				251,998
当期純利益				143,172
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,776	7,776	3,927	3,848
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,776	7,776	3,927	112,675
平成20年3月20日残高(千円)	26,559	26,559	12,902	3,638,566

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,617,150	46	3,599,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			197,998		197,998
当期純利益			270,300		270,300
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			72,301	12	72,289
平成21年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,689,452	58	3,671,393

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月20日残高(千円)	26,559	26,559	12,902	3,638,566
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				197,998
当期純利益				270,300
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,082	7,082	223	6,858
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,082	7,082	223	65,430
平成21年3月20日残高(千円)	19,477	19,477	13,126	3,703,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		238,347	497,415
2		81,743	136,964
3		32,427	32,427
4		20,668	9,310
5		251,281	228,433
6		3,000	8,650
7		143,718	117,797
8		26,821	3,258
9		18,000	12,000
10		2,160	2,552
11		14,213	4,709
12		2,872	165
13			10,736
14		7,294	
15			1,640
16		760,225	201,717
17		1,587,724	137,157
18		1,315,859	262,289
19		140,039	452,862
20		98,256	31,902
21		9,623	69,658
22		25,105	134,134
小計		1,561,891	1,211,294
23		2,151	2,544
24		13,077	4,362
25		248,084	144,184
26			831
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,302,881	1,066,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,405	18,002
2		148,638	176,828
3		1,206	1,227
4		3,069	14,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,320	181,388

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		770,000	570,000
2 長期借入金の返済による支出		100,000	
3 自己株式の取得による支出			12
4 配当金の支払額		251,457	197,934
5 少数株主への配当金の支払額		635	1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,122,092	769,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		15,459	115,029
現金及び現金同等物の期首残高		514,045	529,504
現金及び現金同等物の期末残高	1	529,504	644,534

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社安川情報九州 安川情報エンベデッド株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社安川情報九州 安川情報エンベデッド株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (イ)持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (イ)持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。	連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>たな卸資産 (イ)評価基準 ... 原価法 (ロ)評価方法 ・商品 ... 移動平均法 ・仕掛品 ... 個別法 ・貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ299千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 (イ)評価基準 ... 原価法 (ロ)評価方法 ・商品 ... 移動平均法 ・仕掛品 ... 個別法 ・貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,885千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は40,110千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「法人税等還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は10千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「未払配当金除斥益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は319千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は12千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示していたもの、及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は30,907千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は361,085千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は319千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)												
1 有形固定資産減価償却累計額は、719,303千円であります。	1 有形固定資産減価償却累計額は、759,662千円であります。												
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。												
<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>55千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>55千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円						
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円											
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円											
3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	500,000千円												
4 偶発債務 次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。	4 偶発債務 次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。												
<table> <tr> <td>被保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>(株)スターフライヤー</td> <td>18,555千円</td> </tr> </table>	被保証先	保証金額	(株)スターフライヤー	18,555千円	<table> <tr> <td>被保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>(株)スターフライヤー</td> <td>7,941千円</td> </tr> </table>	被保証先	保証金額	(株)スターフライヤー	7,941千円				
被保証先	保証金額												
(株)スターフライヤー	18,555千円												
被保証先	保証金額												
(株)スターフライヤー	7,941千円												
5 受取手形割引高は82,381千円であります。													
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。												
<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,399千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,399千円	<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,186千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,186千円								
受取手形	2,399千円												
受取手形	10,186千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,263,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,803千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">32,427千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,404千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,079千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,263,958千円	退職給付費用	163,564千円	減価償却費	18,803千円	のれん償却額	32,427千円	貸倒引当金繰入額	23,404千円	役員賞与引当金繰入額	2,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,079千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,423,205千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,026千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">32,427千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,211千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,458千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,423,205千円	退職給付費用	173,107千円	減価償却費	28,026千円	のれん償却額	32,427千円	貸倒引当金繰入額	7,211千円	役員賞与引当金繰入額	11,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,458千円
従業員給与手当	1,263,958千円																												
退職給付費用	163,564千円																												
減価償却費	18,803千円																												
のれん償却額	32,427千円																												
貸倒引当金繰入額	23,404千円																												
役員賞与引当金繰入額	2,800千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,079千円																												
従業員給与手当	1,423,205千円																												
退職給付費用	173,107千円																												
減価償却費	28,026千円																												
のれん償却額	32,427千円																												
貸倒引当金繰入額	7,211千円																												
役員賞与引当金繰入額	11,450千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,458千円																												
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> </table>	建物	2,439千円	工具・器具及び備品	433千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	22千円	工具・器具及び備品	143千円																				
建物	2,439千円																												
工具・器具及び備品	433千円																												
車両運搬具	22千円																												
工具・器具及び備品	143千円																												
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、210,485千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、211,032千円であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	96株			96株
計	96株			96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 定時株主総会	普通株式	125,999千円	7円	平成19年3月20日	平成19年6月13日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	125,999千円	7円	平成19年9月20日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,999千円	4円	平成20年3月20日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	96株	40株		136株
計	96株	40株		136株

(注) 普通株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月13日 定時株主総会	普通株式	71,999千円	4円	平成20年 3月20日	平成20年 6月16日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	125,999千円	7円	平成20年 9月20日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	7円	平成21年 3月20日	平成21年 6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月20日) 現金及び預金勘定 <u>529,504千円</u> 現金及び現金同等物 <u>529,504千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月20日) 現金及び預金勘定 <u>644,534千円</u> 現金及び現金同等物 <u>644,534千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 - その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 - その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	372,030	229,469	601,499	取得価額 相当額	411,995	139,732	551,727
減価償却 累計額 相当額	202,630	150,672	353,302	減価償却 累計額 相当額	190,904	101,845	292,749
期末残高 相当額	169,400	78,796	248,196	期末残高 相当額	221,090	37,887	258,978
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 123,928千円				1年内 119,115千円			
1年超 131,446千円				1年超 148,902千円			
合計 255,374千円				合計 268,018千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 170,516千円				支払リース料 151,412千円			
減価償却費相当額 162,301千円				減価償却費相当額 144,062千円			
支払利息相当額 8,151千円				支払利息相当額 6,378千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,284	48,839	45,555
小計	3,284	48,839	45,555
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,606	6,595	1,010
小計	7,606	6,595	1,010
合計	10,890	55,435	44,544

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,037
計	36,037

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,284	32,845	29,561
小計	3,284	32,845	29,561
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,833	7,057	1,776
小計	8,833	7,057	1,776
合計	12,118	39,903	27,785

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,301
計	25,301

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,736千円を計上しております。
なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
当連結グループは、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	当連結グループは、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,713,947千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,596千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,604,350千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,564,206千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">162,155千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,202,299千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">361,085千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,563,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">256,658千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,844千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,259千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">403,748千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額 3,435千円があります。</p>	イ	退職給付債務	3,713,947千円	ロ	年金資産	1,109,596千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,604,350千円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,564,206千円	ホ	未認識過去勤務債務	162,155千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,202,299千円	ト	前払年金費用	361,085千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	1,563,385千円	イ	勤務費用	256,658千円	ロ	利息費用	86,844千円	ハ	期待運用収益	27,501千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	101,259千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	403,748千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,999,665千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">973,118千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,026,546千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,083,524千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">148,642千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,091,664千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">589,518千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,681,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">264,363千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,882千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,501千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,295千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">441,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額 3,883千円があります。</p>	イ	退職給付債務	3,999,665千円	ロ	年金資産	973,118千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,026,546千円	ニ	未認識数理計算上の差異	2,083,524千円	ホ	未認識過去勤務債務	148,642千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,091,664千円	ト	前払年金費用	589,518千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	1,681,182千円	イ	勤務費用	264,363千円	ロ	利息費用	90,882千円	ハ	期待運用収益	26,501千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	126,295千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	441,527千円
イ	退職給付債務	3,713,947千円																																																																																			
ロ	年金資産	1,109,596千円																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,604,350千円																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	1,564,206千円																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	162,155千円																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,202,299千円																																																																																			
ト	前払年金費用	361,085千円																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	1,563,385千円																																																																																			
イ	勤務費用	256,658千円																																																																																			
ロ	利息費用	86,844千円																																																																																			
ハ	期待運用収益	27,501千円																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	101,259千円																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	403,748千円																																																																																			
イ	退職給付債務	3,999,665千円																																																																																			
ロ	年金資産	973,118千円																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,026,546千円																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	2,083,524千円																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	148,642千円																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,091,664千円																																																																																			
ト	前払年金費用	589,518千円																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	1,681,182千円																																																																																			
イ	勤務費用	264,363千円																																																																																			
ロ	利息費用	90,882千円																																																																																			
ハ	期待運用収益	26,501千円																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	126,295千円																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	441,527千円																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準
ロ 割引率 ...2.5%	ロ 割引率 ...2.5%
ハ 期待運用収益率 ...2.5%	ハ 期待運用収益率 ...2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 ...16年	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 ...16年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 ...16年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 ...16年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">113,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,821千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,925千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">257,918千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,207千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">630,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,240千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,089,007千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,061,754千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">145,878千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(連結消去)</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">164,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">897,176千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	113,952千円	減価償却費	15,821千円	貸倒引当金	12,925千円	未払費用	257,918千円	未払事業税	10,207千円	退職給付引当金	630,278千円	役員退職慰労引当金	15,240千円	たな卸資産未実現利益	4,581千円	固定資産未実現利益	419千円	その他	27,661千円	繰延税金資産小計	1,089,007千円	評価性引当額	27,252千円	繰延税金資産合計	1,061,754千円	前払年金費用	145,878千円	貸倒引当金(連結消去)	295千円	その他有価証券評価差額金	18,404千円	繰延税金負債合計	164,578千円	繰延税金資産純額	897,176千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,226千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">302,750千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">678,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,557千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,742千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,066,955千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,029,854千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">238,165千円</td></tr> <tr><td>未収法人事業税</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(連結消去)</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">247,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">781,971千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,702千円	減価償却費	6,397千円	貸倒引当金	9,226千円	未払費用	302,750千円	未払事業税	8,457千円	退職給付引当金	678,002千円	役員退職慰労引当金	16,557千円	たな卸資産未実現利益	1,742千円	固定資産未実現利益	301千円	その他	37,818千円	繰延税金資産小計	1,066,955千円	評価性引当額	37,100千円	繰延税金資産合計	1,029,854千円	前払年金費用	238,165千円	未収法人事業税	454千円	貸倒引当金(連結消去)	228千円	その他有価証券評価差額金	9,034千円	繰延税金負債合計	247,882千円	繰延税金資産純額	781,971千円
たな卸資産評価損	113,952千円																																																																										
減価償却費	15,821千円																																																																										
貸倒引当金	12,925千円																																																																										
未払費用	257,918千円																																																																										
未払事業税	10,207千円																																																																										
退職給付引当金	630,278千円																																																																										
役員退職慰労引当金	15,240千円																																																																										
たな卸資産未実現利益	4,581千円																																																																										
固定資産未実現利益	419千円																																																																										
その他	27,661千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,089,007千円																																																																										
評価性引当額	27,252千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,061,754千円																																																																										
前払年金費用	145,878千円																																																																										
貸倒引当金(連結消去)	295千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,404千円																																																																										
繰延税金負債合計	164,578千円																																																																										
繰延税金資産純額	897,176千円																																																																										
たな卸資産評価損	5,702千円																																																																										
減価償却費	6,397千円																																																																										
貸倒引当金	9,226千円																																																																										
未払費用	302,750千円																																																																										
未払事業税	8,457千円																																																																										
退職給付引当金	678,002千円																																																																										
役員退職慰労引当金	16,557千円																																																																										
たな卸資産未実現利益	1,742千円																																																																										
固定資産未実現利益	301千円																																																																										
その他	37,818千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,066,955千円																																																																										
評価性引当額	37,100千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,029,854千円																																																																										
前払年金費用	238,165千円																																																																										
未収法人事業税	454千円																																																																										
貸倒引当金(連結消去)	228千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,034千円																																																																										
繰延税金負債合計	247,882千円																																																																										
繰延税金資産純額	781,971千円																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">399,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">498,080千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	399,095千円	固定資産 - 繰延税金資産	498,080千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,001千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">454,969千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	327,001千円	固定資産 - 繰延税金資産	454,969千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	399,095千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	498,080千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	327,001千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	454,969千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>(4) 未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>(5) 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等	3.9%	永久に損金に算入されない項目		(2) 受取配当金等	0.1%	永久に益金に算入されない項目		(3) 住民税均等割	1.1%	(4) 未払法人税等戻入額	4.9%	(5) 評価性引当額	2.5%	(6) その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等	2.4%	永久に損金に算入されない項目		(2) 受取配当金等	0.1%	永久に益金に算入されない項目		(3) 住民税均等割	0.6%	(4) 評価性引当額	2.0%	(5) その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
(1) 交際費等	3.9%																																																																										
永久に損金に算入されない項目																																																																											
(2) 受取配当金等	0.1%																																																																										
永久に益金に算入されない項目																																																																											
(3) 住民税均等割	1.1%																																																																										
(4) 未払法人税等戻入額	4.9%																																																																										
(5) 評価性引当額	2.5%																																																																										
(6) その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
(1) 交際費等	2.4%																																																																										
永久に損金に算入されない項目																																																																											
(2) 受取配当金等	0.1%																																																																										
永久に益金に算入されない項目																																																																											
(3) 住民税均等割	0.6%																																																																										
(4) 評価性引当額	2.0%																																																																										
(5) その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売	被所有直接 58.6	兼任3名 転籍6名	ソフトウェアの受託開発等 電気品の仕入先	ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	2,352,418	売掛金	676,946

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)同栄クレジット	北九州市八幡西区	10,000	各種設備のリース・割賦販売およびその他金融業務	なし	なし	コンピュータ機器等の販売先	コンピュータ機器等の販売	214,256	売掛金	125,707

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売	被所有直接 58.6	兼任3名 転籍6名	ソフトウェアの受託開発等 電気品の仕入先	ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	1,935,980	売掛金	303,276

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)安川メカトレック	東京都港区	85,000	電気機器、機械器具の製造販売	なし	なし	ソフトウェアの受託開発等	ソフトウェアの受託開発等	245,312	受取手形 売掛金	88,750 28,270

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	201円43銭	1株当たり純資産額	205円05銭
1株当たり当期純利益金額	7円95銭	1株当たり当期純利益金額	15円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,638,566	3,703,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,902	13,126
(うち少数株主持分(千円))	12,902	13,126
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,625,663	3,690,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当期純利益(千円)	143,172	270,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,172	270,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	770,000	200,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	770,000	200,000		

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		272,000		333,979	
2 受取手形	7	121,782		151,336	
3 売掛金	2	4,459,353		4,360,440	
4 商品		211,423		162,110	
5 仕掛品		811,882		682,497	
6 貯蔵品		860		27,878	
7 前渡金		499		1,652	
8 前払費用		23,629		25,172	
9 繰延税金資産		349,708		280,842	
10 関係会社短期貸付金		22,000		22,000	
11 未収入金		71,695		69,870	
12 その他		783		1,988	
貸倒引当金		31,513		23,277	
流動資産合計		6,314,104	73.6	6,096,491	71.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		349,945		320,189	
(2) 構築物		6,179		5,397	
(3) 機械及び装置		1,733		1,513	
(4) 工具・器具及び備品		14,066		25,387	
(5) 土地		393,076		393,076	
有形固定資産合計		765,001	8.9	745,564	8.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		2,829		2,479	
(2) ソフトウェア		208,158		215,294	
(3) ソフトウェア仮勘定		10,225		85,030	
(4) その他		10,680		10,374	
無形固定資産合計		231,894	2.7	313,177	3.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		84,399		56,795	
(2) 関係会社株式		115,200		115,200	
(3) 関係会社出資金		55		55	
(4) 関係会社長期貸付金		22,000			
(5) 長期前払費用		3,861		2,450	
(6) 前払年金費用		361,085		589,518	
(7) 繰延税金資産		478,164		432,587	
(8) 敷金		197,486		181,101	
(9) その他		7,397		6,234	
投資その他の資産合計		1,269,649	14.8	1,383,943	16.2
固定資産合計		2,266,545	26.4	2,442,686	28.6
資産合計		8,580,650	100.0	8,539,177	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	719,986		454,323	
2 短期借入金		770,000		200,000	
3 未払金	3	1,024,791		1,431,505	
4 未払費用		907,132		1,006,579	
5 未払法人税等		16,270		22,246	
6 未払消費税等		101,732		47,293	
7 前受金		50,418		66,477	
8 預り金		36,051		71,301	
9 役員賞与引当金				9,500	
流動負債合計			3,626,384		3,309,226
固定負債					
1 退職給付引当金		1,534,279		1,646,167	
2 役員退職慰労引当金		30,500		31,500	
3 関係会社事業損失引当金		18,000		30,000	
4 長期前受金				99,096	
5 その他		8,400			
固定負債合計			1,591,179		1,806,764
負債合計			5,217,563		5,115,990
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		664,000		664,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		318,000		318,000	
資本剰余金合計		318,000		318,000	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		70,790		70,790	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,225,055		1,925,055	
繰越利益剰余金		58,421		425,678	
利益剰余金合計		2,354,266		2,421,524	
4 自己株式		46		58	
株主資本合計			3,336,220		3,403,465
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		26,866		19,722	
評価・換算差額等合計			26,866		19,722
純資産合計			3,363,086		3,423,187
負債純資産合計			8,580,650		8,539,177

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 システム開発売上高		15,936,385		100.0	15,892,613		100.0
2 パッケージソフト・ 機器販売高		275,766	16,212,151		352,974	16,245,588	
売上原価	4						
1 システム開発売上原価		13,294,534		83.3	12,883,120		81.2
2 パッケージソフト・ 機器販売原価		206,560	13,501,094		300,639	13,183,760	
売上総利益			2,711,056	16.7		3,061,828	18.8
販売費及び一般管理費	1,4		2,613,891	16.1		2,631,259	16.1
営業利益			97,165	0.6		430,569	2.7
営業外収益							
1 受取利息	2	1,428			1,416		
2 受取配当金	2	19,703			52,466		
3 為替差益		2,433					
4 その他		497	24,063	0.1	1,829	55,711	0.3
営業外費用							
1 支払利息		14,211			4,709		
2 売掛債権売却損		14,877			6,823		
3 その他		252	29,341	0.1	1,449	12,981	0.1
経常利益			91,886	0.6		473,298	2.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,872			143		
2 投資有価証券評価損					10,736		
3 関係会社出資金評価損		7,294					
4 ゴルフ会員権評価損					1,640		
5 関係会社事業損失 引当金繰入額		18,000			12,000		
6 損害補償金			28,167	0.2	2,200	26,719	0.2
税引前当期純利益			63,719	0.4		446,579	2.7
法人税、住民税 及び事業税		88,427			57,156		
法人税等調整額		52,561	35,865	0.2	124,166	181,322	1.1
当期純利益			27,853	0.2		265,256	1.6

売上原価明細書

(a)システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,921,677	24.2	2,754,974	21.0
労務費		3,352,933	27.8	3,518,418	26.8
経費		5,777,176	48.0	6,841,092	52.2
当期総製造費用		12,051,787	100.0	13,114,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,411,273		811,882	
合計		14,463,060		13,926,367	
他勘定振替高	2	356,643		360,749	
期末仕掛品たな卸高		811,882		682,497	
売上原価		13,294,534		12,883,120	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 4,871,426千円</p> <p>賃借料 448,570千円</p> <p>旅費交通費 200,979千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 5,970,237千円</p> <p>賃借料 434,992千円</p> <p>旅費交通費 170,415千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 132,773千円</p> <p>その他 (販売費及び一般管理費) 223,869千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 79,847千円</p> <p>その他 (販売費及び一般管理費) 280,901千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算方式を採用しております。</p> <p>間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算方式を採用しております。</p> <p>間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>

(b)パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		167,794	5.1	211,423	6.7
当期商品仕入高		3,146,387	94.9	2,948,120	93.3
合計		3,314,181	100.0	3,159,544	100.0
他勘定振替高	1	2,933,911		2,776,250	
期末商品たな卸高		211,423		162,110	
販売用ソフトウェア償却費		37,713		79,456	
売上原価		206,560		300,639	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発売上原価(材料費) 2,921,677千円 その他(販売費及び一般管理費等) 12,234千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 6,870千円 システム開発売上原価(材料費) 2,754,974千円 その他(販売費及び一般管理費等) 14,405千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	282,566	2,578,411	46	3,560,365	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			251,998	251,998		251,998	
当期純利益			27,853	27,853		27,853	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			224,144	224,144		224,144	
平成20年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	58,421	2,354,266	46	3,336,220	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	34,347	34,347	3,594,712
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			251,998
当期純利益			27,853
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,481	7,481	7,481
事業年度中の変動額合計(千円)	7,481	7,481	231,626
平成20年3月20日残高(千円)	26,866	26,866	3,363,086

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	58,421	2,354,266	46	3,336,220	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			197,998	197,998		197,998	
別途積立金の取崩		300,000	300,000				
当期純利益			265,256	265,256		265,256	
自己株式の取得					12	12	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		300,000	367,257	67,257	12	67,245	
平成21年3月20日残高(千円)	70,790	1,925,055	425,678	2,421,524	58	3,403,465	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	26,866	26,866	3,363,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			197,998
別途積立金の取崩			
当期純利益			265,256
自己株式の取得			12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,144	7,144	7,144
事業年度中の変動額合計(千円)	7,144	7,144	60,100
平成21年3月20日残高(千円)	19,722	19,722	3,423,187

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(イ) 評価基準 ... 原価法 (ロ) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法	(イ) 評価基準 ... 原価法 (ロ) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ... 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具・器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ179千円減少しております。	有形固定資産 ... 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具・器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,865千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
	無形固定資産 ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。	無形固定資産 ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は12千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期前受金」は8,400千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額は、715,682千円であります。	1 有形固定資産減価償却累計額は、755,302千円であります。
2 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 734,301千円	2 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 323,824千円
3 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 3,352千円 未払金 182,258千円	3 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 3,429千円 未払金 129,840千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円
5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務・リース債務に対し、債務保証を行っております。 被保証先 保証金額 ㈱安川情報九州 11,258千円 ㈱スターフライヤー 18,555千円	5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務・リース債務に対し、債務保証を行っております。 被保証先 保証金額 ㈱安川情報九州 5,047千円 ㈱スターフライヤー 7,941千円
6 受取手形割引高は、82,381千円であります。	
7 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,526千円	7 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 9,579千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,111,944千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>182,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>162,224千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>243,949千円</td></tr> <tr><td>受注取消費</td><td>223,869千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,540千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>210,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,579千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,700千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56.8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43.2%</p>	従業員給与手当	1,111,944千円	法定福利費	182,950千円	退職給付費用	162,224千円	賃借料	243,949千円	受注取消費	223,869千円	減価償却費	18,540千円	研究開発費	210,485千円	貸倒引当金繰入額	21,579千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,250,569千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>192,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171,450千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>213,059千円</td></tr> <tr><td>受注取消費</td><td>280,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,392千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>211,032千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,286千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,200千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57.7% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42.3%</p>	従業員給与手当	1,250,569千円	法定福利費	192,415千円	退職給付費用	171,450千円	賃借料	213,059千円	受注取消費	280,901千円	減価償却費	27,392千円	研究開発費	211,032千円	貸倒引当金繰入額	8,286千円	役員賞与引当金繰入額	9,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円
従業員給与手当	1,111,944千円																																						
法定福利費	182,950千円																																						
退職給付費用	162,224千円																																						
賃借料	243,949千円																																						
受注取消費	223,869千円																																						
減価償却費	18,540千円																																						
研究開発費	210,485千円																																						
貸倒引当金繰入額	21,579千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円																																						
従業員給与手当	1,250,569千円																																						
法定福利費	192,415千円																																						
退職給付費用	171,450千円																																						
賃借料	213,059千円																																						
受注取消費	280,901千円																																						
減価償却費	27,392千円																																						
研究開発費	211,032千円																																						
貸倒引当金繰入額	8,286千円																																						
役員賞与引当金繰入額	9,500千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円																																						
<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>983千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>18,415千円</td></tr> </table>	受取利息	983千円	受取配当金	18,415千円	<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>604千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>51,185千円</td></tr> </table>	受取利息	604千円	受取配当金	51,185千円																														
受取利息	983千円																																						
受取配当金	18,415千円																																						
受取利息	604千円																																						
受取配当金	51,185千円																																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,439千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>433千円</td></tr> </table>	建物	2,439千円	工具・器具及び備品	433千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>143千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	143千円																																
建物	2,439千円																																						
工具・器具及び備品	433千円																																						
工具・器具及び備品	143千円																																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、210,485千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、211,032千円であります。</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	96株			96株
計	96株			96株

当事業年度(自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	96株	40株		136株
計	96株	40株		136株

(注) 普通株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)				当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	357,405	217,618	575,023	取得価額相当額	403,902	135,328	539,231
減価償却累計額相当額	193,005	140,951	333,956	減価償却累計額相当額	184,823	97,734	282,558
期末残高相当額	164,399	76,667	241,066	期末残高相当額	219,079	37,593	256,672
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 119,280千円				1年内 118,004千円			
1年超 128,628千円				1年超 147,522千円			
合計 247,909千円				合計 265,527千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 165,516千円				支払リース料 146,592千円			
減価償却費相当額 157,589千円				減価償却費相当額 139,561千円			
支払利息相当額 7,935千円				支払利息相当額 6,218千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">113,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,084千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,731千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">217,003千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">619,848千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,322千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,272千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,019,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">992,156千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">145,878千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">164,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">827,873千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	113,952千円	減価償却費	10,084千円	貸倒引当金	12,731千円	未払費用	217,003千円	未払事業税	6,020千円	退職給付引当金	619,848千円	役員退職慰労引当金	12,322千円	関係会社事業損失引当金	7,272千円	その他有価証券評価差額金	192千円	その他	19,980千円	繰延税金資産小計	1,019,408千円	評価性引当額	27,252千円	繰延税金資産合計	992,156千円	前払年金費用	145,878千円	その他有価証券評価差額金	18,404千円	繰延税金負債合計	164,282千円	繰延税金資産純額	827,873千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,302千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,463千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,032千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">260,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">665,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">997,730千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">960,629千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">238,165千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">247,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">713,430千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,302千円	減価償却費	1,463千円	貸倒引当金	9,032千円	未払費用	260,605千円	未払事業税	7,902千円	退職給付引当金	665,051千円	役員退職慰労引当金	12,726千円	関係会社事業損失引当金	12,120千円	その他有価証券評価差額金	545千円	その他	24,980千円	繰延税金資産小計	997,730千円	評価性引当額	37,100千円	繰延税金資産合計	960,629千円	前払年金費用	238,165千円	その他有価証券評価差額金	9,034千円	繰延税金負債合計	247,199千円	繰延税金資産純額	713,430千円
たな卸資産評価損	113,952千円																																																																				
減価償却費	10,084千円																																																																				
貸倒引当金	12,731千円																																																																				
未払費用	217,003千円																																																																				
未払事業税	6,020千円																																																																				
退職給付引当金	619,848千円																																																																				
役員退職慰労引当金	12,322千円																																																																				
関係会社事業損失引当金	7,272千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	192千円																																																																				
その他	19,980千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,019,408千円																																																																				
評価性引当額	27,252千円																																																																				
繰延税金資産合計	992,156千円																																																																				
前払年金費用	145,878千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	18,404千円																																																																				
繰延税金負債合計	164,282千円																																																																				
繰延税金資産純額	827,873千円																																																																				
たな卸資産評価損	3,302千円																																																																				
減価償却費	1,463千円																																																																				
貸倒引当金	9,032千円																																																																				
未払費用	260,605千円																																																																				
未払事業税	7,902千円																																																																				
退職給付引当金	665,051千円																																																																				
役員退職慰労引当金	12,726千円																																																																				
関係会社事業損失引当金	12,120千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	545千円																																																																				
その他	24,980千円																																																																				
繰延税金資産小計	997,730千円																																																																				
評価性引当額	37,100千円																																																																				
繰延税金資産合計	960,629千円																																																																				
前払年金費用	238,165千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,034千円																																																																				
繰延税金負債合計	247,199千円																																																																				
繰延税金資産純額	713,430千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金等</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等	8.7%	永久に損金に算入されない項目		(2) 受取配当金等	12.0%	永久に益金に算入されない項目		(3) 住民税均等割	3.4%	(4) 評価性引当額	16.0%	(5) その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
(1) 交際費等	8.7%																																																																				
永久に損金に算入されない項目																																																																					
(2) 受取配当金等	12.0%																																																																				
永久に益金に算入されない項目																																																																					
(3) 住民税均等割	3.4%																																																																				
(4) 評価性引当額	16.0%																																																																				
(5) その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	186円84銭	1株当たり純資産額	190円18銭
1株当たり当期純利益金額	1円55銭	1株当たり当期純利益金額	14円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,363,086	3,423,187
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,363,086	3,423,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当期純利益(千円)	27,853	265,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,853	265,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	デジタルアーツ(株)	450	32,265
		(株)九州インターメディア研究所	200	10,000
		北九州エアターミナル(株)	100	5,000
		(株)ワイ・イー・データ	31,200	4,648
		(株)スターフライヤー	200,000	1,800
		(株)北九州テクノセンター	20	1,000
		(株)福岡ソフトウェアセンター	20	1,000
		(株)福山コンサルタント	2,420	580
		(株)ジェイビーエス	10	500
		ゼッタテクノロジー(株)	1,000	1
	小計	235,420	56,795	
計		235,420	56,795	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	961,885	333		962,218	642,029	30,089	320,189
構築物	28,453			28,453	23,055	781	5,397
機械及び装置	2,785			2,785	1,272	220	1,513
工具・器具及び備品	94,482	20,549	699	114,331	88,944	9,084	25,387
土地	393,076			393,076			393,076
建設仮勘定		20,882	20,882				
有形固定資産計	1,480,684	41,764	21,582	1,500,867	755,302	40,175	745,564
無形固定資産							
商標権	3,500			3,500	1,020	350	2,479
ソフトウェア	259,962	102,449	8,062	354,349	139,054	95,313	215,294
ソフトウェア仮勘定	10,225	169,929	95,124	85,030			85,030
その他	18,041			18,041	7,667	306	10,374
無形固定資産計	291,729	272,378	103,187	460,920	147,742	95,970	313,177
長期前払費用	8,896	404	1,790	7,510	5,059	1,814	2,450
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア 65,494千円

 市場販売目的のソフトウェア 36,954千円

2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア開発費用 90,081千円

 市場販売目的のソフトウェア開発費用 79,847千円

4 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,513	11,632	16,522	3,345	23,277
役員賞与引当金		9,500			9,500
役員退職慰労引当金	30,500	13,200	12,200		31,500
関係会社事業損失引当金	18,000	12,000			30,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	593
預金	
普通預金	332,078
別段預金	1,308
計	333,386
合計	333,979

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川メカトレック	88,750
(株)泰明商会	20,727
九電ビジネスソリューションズ(株)	9,859
伯東(株)	7,654
中央工機産業(株)	5,670
その他	18,675
合計	151,336

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月20日まで	35,810
" 5月 "	48,428
" 6月 "	38,751
" 7月 "	26,298
" 7月21日以降	2,049
合計	151,336

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,316,279
(株)リコー	722,464
(株)安川電機	303,276
(株)豊田自動織機	153,790
富士フイルム(株)	146,418
その他	1,718,210
合計	4,360,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,459,353	17,055,956	17,154,869	4,360,440	79.7	94.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品及び周辺機器	162,110
合計	162,110

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	682,497
合計	682,497

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
部材類	27,878
合計	27,878

7) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	280,842
固定資産に計上した繰延税金資産	432,587
合計	713,430

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

8) 前払年金費用

区分	金額(千円)
基金型確定給付企業年金制度に係る前払年金費用	589,518
合計	589,518

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン直方(株)	63,416
(株)両備システムズ	63,126
富士通(株)	61,127
ダイワボウ情報システム(株)	32,241
日本スマートテクノロジーズ(株)	20,055
その他	214,356
合計	454,323

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福岡銀行	200,000
合計	200,000

3) 未払金

区分	金額(千円)
未払外注費	1,376,424
その他	55,081
合計	1,431,505

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与手当	810,974
その他	195,604
合計	1,006,579

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	1,646,167
合計	1,646,167

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 本会社の株主(実質株主を含む。以下に同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自平成19年3月21日 至平成20年3月20日	平成20年6月16日 福岡財務支局長に提出
(2) 半期報告書	(第32期中)	自平成20年3月21日 至平成20年9月20日	平成20年12月1日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤宏文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤元治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤宏文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤宏文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤元治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤宏文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。